



日本銀行 政策委員会月報

平成28年1月



第798号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ホームページアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

本月報は古紙を含有する用紙を使用しています。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」の全面 改正等に関する件（1月28・29日）	1
◆金融市場調節方針の決定に関する件（1月28・29日）	7
◆資産買入れ方針の決定に関する件（1月28・29日）	8
◆「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入」の公表に 関する件（1月28・29日）	8
◆「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する件（1月 28・29日）	13
◆「米ドル建の企業に対する証書貸付債権にかかる担保の適格性 判定等に関する特則」の制定に関する件（1月28・29日）	32
◆「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」の一部改 正等に関する件（1月28・29日）	34
◆「経済・物価情勢の展望（2016年1月）」の基本的見解を決定す る件（1月28・29日）	42
◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年12月17、18日開催分） に関する件（1月28・29日）	42

(2) 通常会合関係43

◆総裁の兼職を承認する件（1月8日） 43

◆「日銀ネットにおけるオンライン入力開始時刻等に関する件」
の一部改正に関する件（1月19日） 43

◆役員給与の改訂に関する件（1月26日） 44

◆政策委員会月報（平成27年12月）に関する件（1月26日） 49

2. 報告事項50

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」の全面改正等に関する件（1月28・29日）

本委員会は、平成28年1月28・29日の金融政策決定会合において、金融調節の一層の円滑化を図る観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した^{注1)}。

記

1. 「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」（平成20年10月31日決定）を別紙1.のとおり全面改正すること。
2. 「「共通担保資金供給オペレーション基本要領」等の特則に関する件」（平成22年10月5日決定）を別紙2.のとおり全面改正すること。

注1) 基本要領等については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「補完当座預金制度基本要領」 （全面改正）

1. 趣旨

この基本要領は、金融調節の一層の円滑化を図る観点から、当座勘定における預り金（以下「当座預金」という。）および準備預り金に対して行う付利に関する基本的事項を定めるものとする。

2. 対象先

以下のいずれかの条件を満たす者のうち、対象先とすることが適当でないと認められる特段の事情がない先とする。

（1）準備預金制度に関する法律（昭和 32 年法律第 135 号。以下「法」という。）第 2 条第 1 項に定める指定金融機関（以下「指定金融機関」という。）であること。

（2）指定金融機関でない当座勘定取引の相手方のうち、金融機関等（日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号）第 37 条第 1 項に規定する金融機関等をいう。）であること。

3. 対象となる預金

当座預金および準備預り金（以下「対象預金」という。）とする。

4. 適用利率

（1）付利を行う積み期間（法第 7 条第 3 項に規定する 1 月間をいう。以下「付利対象積み期間」という。）における対象預金の平均残高のうち、法定準備預金額（法第 2 条第 2 項に定める法定準備預金額をいう。以下同じ。）に満つるまでの金額については、年 0 % とする。

(2) 付利対象積み期間における対象預金の平均残高から法定準備預金額を減じた金額（零を下回る場合を除く。）のうち、平成27年1月16日を起算日とする積み期間（法第7条第3項に規定する1月間をいう。以下同じ。）から同年12月16日を起算日とする積み期間までの期間（以下「基準期間」という。）における対象預金の平均残高（以下「基準平均残高」という。）から、付利対象積み期間における法定準備預金額を減じた金額（零を下回る場合を除く。）に満つるまでの金額については、 $\text{年} + 0.1\%$ とする。

(3) 付利対象積み期間における対象預金の平均残高から、法定準備預金額および(2)の金額を減じた金額（零を下回る場合を除く。）のうち、次のイ、およびロ、の合計金額に満つるまでの金額については、 $\text{年} 0\%$ とする。

イ、基準平均残高に別に定める一定比率（以下「基準比率」という。）を乗じた金額

ロ、付利対象積み期間における「貸出支援基金運営基本要領」（平成24年12月20日付政委第107号別紙1.）および「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」（平成23年4月28日付政委第36号別紙1.）に基づく借入れ（円建てのものに限る。）の平均残高

(4) 付利対象積み期間における対象預金の平均残高から、法定準備預金額、(2)の金額および(3)の金額を減じた金額（零を下回る場合を除く。）については、 $\text{年} - 0.1\%$ とする。

5. 利息の計算方法

(1) 各対象先について、付利対象積み期間ごとに、4. に定める適用利率に基づき利息を計算する。

(2) 対象先が保有する現金の付利対象積み期間における残高が、基準期間における残高から大きく増加したと日本銀行が認める場合には、日本銀行が定める金額（保有現金増加額等）を、4. (3) の金額、4. (2) の金額から、順次控除し、控除した金額の合計金額を4. (4) に定める金額に加える。

6. 基準比率の見直し

4. (3) イ. に定める基準比率は、当初は0とし、対象先全体の対象預金の残高の増減を踏まえて、適宜見直すものとする。

(附則)

この全面改正は、平成28年2月16日から実施する。

別紙 2.

「共通担保資金供給オペレーション基本要領」等の特則に関する件
(全面改正)

当分の間、下記 1. から 4. までの利率については、それぞれの規定にかかわらず、年 0 % とする。

記

1. 「共通担保資金供給オペレーション基本要領」(平成 18 年 4 月 11 日付政委第 31 号別紙 1.) 6. (1) ロ. に定める固定金利方式における貸付利率
2. 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」(平成 23 年 4 月 28 日付政委第 36 号別紙 1.) 6. (1) に定める貸付利率
3. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」(平成 22 年 6 月 15 日付政委第 51 号別紙 1.) 6. (1) に定める貸付利率
4. 「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給基本要領」(平成 24 年 12 月 20 日付政委第 107 号別紙 2.) 5. (3) および 6. (2) に定める貸付利率

(附則)

1. この全面改正は、平成 28 年 2 月 16 日から実施する。
2. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」および「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するため

の資金供給基本要領」に基づく貸付けのうち、次に掲げる貸付けに適用する貸付利率については、それぞれ次に定める日以降、年0%とする。

- (1) 平成28年2月16日以降に、貸付先の希望による期日前返済ができる日が到来した貸付け

平成28年2月16日以降で、貸付先の希望による期日前返済ができる日

- (2) 平成26年3月31日以前に当初貸付を実行し、平成28年2月16日以降に、当初貸付実行または借り換えの日から約1年または約2年を経過した貸付け

平成28年2月16日以降で、当初貸付実行または借り換えの日から約1年または約2年を経過した日

◆金融市場調節方針の決定に関する件（1月28・29日）

本委員会は、平成28年1月28・29日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

◆資産買入れ方針の決定に関する件（1月28・29日）

本委員会は、平成28年1月28・29日の金融政策決定会合において、資産の買入れについて、下記のとおりとすることを決定した。

記

1. 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～12年程度とする。
2. ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
3. CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

◆「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入」の公表に関する件（1月28・29日）

本委員会は、平成28年1月28・29日の金融政策決定会合において、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入について別紙のとおり公表することを決定した。

2016年1月29日
日 本 銀 行

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現するため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定した。今後は、「量」・「質」・「金利」の3つの次元で緩和手段を駆使して、金融緩和を進めていくこととする。

(1) 「金利」：マイナス金利の導入（賛成5反対4）^(注1)

金融機関が保有する日本銀行当座預金に▲0.1%のマイナス金利を適用する¹。
今後、必要な場合、さらに金利を引き下げる。

具体的には、日本銀行当座預金を3段階の階層構造に分割し、それぞれの階層に応じてプラス金利、ゼロ金利、マイナス金利を適用する（別紙）²。

貸出支援基金、被災地金融機関支援オペおよび共通担保資金供給は、ゼロ金利で実施する。

(2) 「量」：金融市場調節方針（賛成8反対1）^(注2)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

(3) 「質」：資産買入れ方針（賛成8反対1）^(注2)

資産の買入れについては、以下のとおりとする。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う³。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～12年程度とする。

¹ 2016年2月16日からの準備預金積み期間から適用する。

² 階層構造方式は、マイナス金利の適用が金融機関収益を過度に圧迫し、かえって金融仲介機能を弱めることを防ぐ観点から、スイス（▲0.75%）、スウェーデン（▲1.1%）、デンマーク（▲0.65%）など、大きめのマイナス金利を実施している国々で、採用されている。

³ 従来通り、長期国債買入れの下限金利は設けず、▲0.1%を下回る金利での買入れも行う。

② E T FおよびJ－R E I Tについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円⁴、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

③ C P等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

(4)「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の継続

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続する。今後とも、経済・物価のリスク要因を点検し、「物価安定の目標」の実現のために必要な場合には、「量」・「質」・「金利」の3つの次元で、追加的な金融緩和措置を講じる^(注3)。

2. わが国の景気は、企業部門・家計部門ともに所得から支出への前向きの循環メカニズムが作用するもとで、緩やかな回復を続けており、物価の基調は着実に高まっている。もっとも、このところ、原油価格の一段の下落に加え、中国をはじめとする新興国・資源国経済に対する先行き不透明感などから、金融市場は世界的に不安定な動きとなっている。このため、企業コンフィデンスの改善や人々のデフレマインドの転換が遅延し、物価の基調に悪影響が及ぶリスクが増大している。

3. 日本銀行は、こうしたリスクの顕現化を未然に防ぎ、2%の「物価安定の目標」に向けたモメンタムを維持するため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入することとした。日本銀行当座預金金利をマイナス化することでイールドカーブの起点を引き下げ、大規模な長期国債買入れとあわせて、金利全般により強い下押し圧力を加えていく。また、この枠組みは、従来の「量」と「質」に「マイナス金利」を加えた3つの次元で、追加的な緩和が可能なスキームである。日本銀行は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもと、2%の「物価安定の目標」の早期実現を図る。

⁴ 2015年12月の金融政策決定会合で決定した「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」を対象とするE T Fの買入れ(年間約3,000億円)は、これとは別枠で4月から実施する。

- (注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、原田委員、布野委員。反対：白井委員、石田委員、佐藤委員、木内委員。白井委員は、「量的・質的金融緩和」の補完措置導入直後のマイナス金利の導入は資産買入れの限界と誤解される恐れがあるほか、複雑な仕組みが混乱を招く恐れがあるとして、石田委員は、これ以上の国債のイールドカーブの低下が实体经济に大きな効果をもたらすとは判断されないとして、佐藤委員は、マイナス金利の導入はマネタリーベースの増加ペースの縮小とあわせて実施すべきであるとして、木内委員は、マイナス金利の導入は長期国債買入れの安定性を低下させることから危機時の対応策としてのみ妥当であるとして反対した。
- (注2) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約 45 兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。
- (注3) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、2つの「柱」に基づく柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員）。

日本銀行当座預金のマイナス金利適用スキーム

日本銀行当座預金を3段階の階層構造に分割し、それぞれの階層に応じてプラス金利、ゼロ金利、マイナス金利を適用する⁵。

1. 3段階の階層構造

(1) 基礎残高（+0.1%を適用）

「量的・質的金融緩和」のもとで各金融機関が積み上げた既往の残高については、従来の扱いを維持する。具体的には、各金融機関の日本銀行当座預金残高のうち、2015年1月～12月積み期間（基準期間）における平均残高までの部分を、既往の残高に対応する部分として、+0.1%を適用する。

(2) マクロ加算残高（ゼロ%を適用）

以下の合計額にはゼロ%を適用する。

- ① 所要準備額に相当する残高
- ② 金融機関が貸出支援基金および被災地金融機関支援オペにより資金供給を受けている場合には、その残高に対応する金額
- ③ 日本銀行当座預金残高がマクロ的に増加することを勘案して、適宜のタイミングで、マクロ加算額（(1)の基礎残高に掛目を掛けて算出）を加算していく。

(3) 政策金利残高（▲0.1%を適用）

各金融機関の当座預金残高のうち、(1)と(2)を上回る部分に、▲0.1%のマイナス金利を適用する。

2. 現金保有額が大きく増加した場合の取り扱い

金融機関の現金保有によってマイナス金利の効果が減殺されることを防止する観点から、金融機関の現金保有額が基準期間から大きく増加した場合には、その増加額を、(2)のマクロ加算残高（それを上回る場合には、(1)の基礎残高）から控除する。

⁵ 階層構造としても、金融市場に対してはマイナス金利としての効果を持つ。すなわち、金融取引の価格（金利・株価・為替相場など）は、ある新しい取引を行うことに伴う限界的な損益によって決まる。マイナス金利が当座預金残高の全体にかからなくても、限界的な増加部分にかかれば、新しい取引によって当座預金が増えることに伴うコストは▲0.1%である。金融市場ではそれを前提として金利や相場形成がなされる。

◆「貸出支援基金運営基本要領」の一部改正等に関する件（1月28・29日）

本委員会は、平成28年1月28・29日の金融政策決定会合において、貸出増加や成長基盤の強化に向け、設備・人材投資に積極的な企業に対する支援という観点も踏まえつつ、金融機関と企業・家計の前向きな行動を引き続き促していくとともに、復興に向けた被災地金融機関の取り組みへの支援を継続する観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した^{注2)}。

記

1. 「貸出支援基金運営基本要領」（平成24年12月20日決定）を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」（平成22年6月15日決定）を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における貸付対象先選定基本要領」（平成22年6月15日決定）を別紙3.のとおり一部改正すること。
4. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」（平成23年6月14日決定）を別紙4.のとおり一部改正すること。
5. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」（平成24年3月13日決定）を別紙5.のとおり一部改正すること。
6. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」（平成24年4月10日決定）を別紙6.のとおり一部改正すること。
7. 「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給基本要

注2) 基本要領等については、インターネット・ホームページをご参照ください。

領」(平成24年12月20日決定)を別紙7.のとおり一部改正すること。

8. 「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給における貸付対象先選定基本要領」(平成24年12月20日決定)を別紙8.のとおり一部改正すること。
9. 「系統中央機関の会員である金融機関による成長基盤強化を支援するための資金供給および貸出増加を支援するための資金供給の利用に関する特則」(平成27年3月17日決定)を別紙9.のとおり一部改正すること。
10. 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」(平成23年4月28日決定)を別紙10.のとおり一部改正すること。
11. 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」(平成23年4月28日決定)を別紙11.のとおり一部改正すること。
12. 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」(平成23年4月28日決定)を別紙12.のとおり一部改正すること。
13. 「日本銀行業務方法書中一部変更」(平成24年12月20日決定)を別紙13.のとおり一部変更すること。
14. 「日本銀行組織規程中一部変更」(平成22年6月15日決定)を別紙14.のとおり一部変更すること。
15. 「日本銀行組織規程中一部変更」(平成24年12月20日決定)を別紙15.のとおり一部変更すること。

「貸出支援基金運営基本要領」中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日から実施し、平成~~32~~33年6月30日をもって廃止する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金
供給基本要領」中一部改正

- 7. を横線のとおり改める。

7. 貸付実行日および借り換え

- (1) 貸付実行日は、別に定める日とする。ただし、平成~~28~~29年
7月1日以降、(2)に定める借り換えを除く貸付実行は行わな
い。
- (2) 略(不変)

- 11. を横線のとおり改める。

11. 貸付受付期限

9. (2)に定める貸付限度額算出の根拠となる一定期間は、平成~~28~~29年3月31日以前に限る。

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日から実施し、平成~~32~~33年6月30日をもつて廃止する。

○ 別紙 1 の 1. を横線のとおり改める。

1. 期間 1 年以上の融資または投資を行う取り組み方針であるもののうち、資金使途が以下次の①から⑱までに該当するか、または、その融資先または投資資金を用いて事業を行う者が次の⑲に該当するなど、成長基盤強化に資する期間 1 年以上の融資または投資を行う取り組み方針ものであること。

① }
∫ } 略 (不変)
⑱ }

⑲ 税の特例 (特定の事業のみを対象とするものを除く。) に関する法律の規定のうち、事業の用に供する設備の取得等もしくは試験研究の実施を要件とするもの、または、雇用者への給与等支給額の増加を要件とするものの適用を受けているなど、設備・人材投資に積極的に取り組んでいると認められる者

○ 別紙 2 の 1. を横線のとおり改める。

1. 次の (1) または (2) に該当する取り組み方針であること。

(1) 資金が国内において使用される投融資にかかる取り組み方針については、資金使途が別紙 1 の 1. の①から⑱までに該当するか、または投資先が別紙 1 の 1. の⑲に該当するなどわが国経済の成長基盤強化に資する期間 1 年以上の融資または投資を行うものであること。

(2) 略 (不変)

(附則)

この一部改正は、本日から実施し、別紙１の１．および別紙２の１．に係る一部改正については、平成２８年４月１日以後の日を貸付実行日とする貸付けに適用する。

別紙 3.

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための
資金供給における貸付対象先選定基本要領」 中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~32~~33年6月30日をもって廃止する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金
供給における出資等に関する特則」 中一部改正

- 6. を横線のとおり改める。

6. 貸付受付期限

4. (2) に定める貸付限度額算出の根拠となる時点は、基本要領 7.
(2) に定める借り換えにかかるものを除き、平成~~28~~29年3月31
日以前に限る。

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

本措置は、本日から実施し、平成~~32~~33年6月30日をもって廃止
する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための
資金供給における小口投融資に関する特則」 中一部改正

- 5. を横線のとおり改める。

5. 貸付受付期限

3. (2) に定める貸付限度額算出の根拠となる時点は、借り換えに
かかるものを除き、平成~~28~~29年3月31日以前に限る。

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

本措置は、本日から実施し、平成~~32~~33年6月30日をもって廃止
する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」 中一部改正

- 9. を横線のとおり改める。

9. 貸付受付期限

7. (2) に定める貸付限度額算出の根拠となる時点は、借り換えにかかるものを除き、平成~~28~~29年3月31日以前に限る。

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

本措置は、本日から実施し、平成~~32~~33年6月30日をもって廃止する。

- 別紙の2. を横線のとおり改める。

2. 資金が国内において使用される外貨建て投融資にかかる取り組み方針については、資金使途が基本要領別紙1の1. の①から⑱までに該当するか、または投融資先が基本要領別紙1の1. の⑱に該当するなどわが国経済の成長基盤強化に資する外貨建て投融資を行うためのものであること。

(附則)

この一部改正は、本日から実施し、別紙の2. に係る一部改正については、平成28年4月1日以後の日を貸付実行日とする貸付けに適用する。

「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給
基本要領」 中一部改正

○ 6. を横線のとおり改める。

6. 平成 26 年 4 月 1 日以降に新規に実行する貸付けの取扱い

(1) }
(2) } 略 (不変)

(3) 貸付実行日

平成 ~~28~~ 29 年 6 月 30 日までの別に定める日とする。

(4) }
5 } 略 (不変)
(6) }

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日から実施し、平成 ~~32~~ 33 年 6 月 30 日をもって
廃止する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給
における貸付対象先選定基本要領」 中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~32~~33年6月30日をもって廃止する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「系統中央機関の会員である金融機関による成長基盤強化を支援するための資金供給および貸出増加を支援するための資金供給の利用に関する特則」 中一部改正

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

本措置は、本日から実施し、平成~~32~~33年6月30日をもって廃止する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」中
一部改正

○ 9. を横線のとおり改める。

9. 貸付受付期間

平成~~28~~29年4月30日までとする。

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

1. この基本要領は、本日から実施し、平成~~28~~29年4月30日をもって
廃止する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについて
は、なお従前の例による。

2. 略(不変)

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける
貸付対象先選定基本要領」中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日から実施し、平成~~28~~29年4月30日をもって
廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、
なお従前の例による。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」中
一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

本措置は、平成23年5月31日までの別に定める日から実施し、平成~~29~~30年4月30日をもって廃止する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「日本銀行業務方法書中一部変更」 中一部変更

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この業務方法書の一部変更は、平成二十四年十二月二十日から実施し、
平成三十二三十三年六月三十日限りその効力を失うものとする。

(附則)

この一部変更は、本日から実施する。

「日本銀行組織規程中一部変更」中一部変更

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この組織規程の一部変更は、平成 22 年 6 月 15 日から実施し、平成
~~32~~33 年 6 月 30 日限りその効力を失うものとする。

(附則)

この一部変更は、本日から実施する。

「日本銀行組織規程中一部変更」 中一部変更

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この組織規程の一部変更は、平成 24 年 12 月 20 日から実施し、平成 ~~32~~ 33 年 6 月 30 日限りその効力を失うものとする。

(附則)

この一部変更は、本日から実施する。

◆「米ドル建の企業に対する証書貸付債権にかかる担保の適格性判定等に関する特則」の制定に関する件（1月28・29日）

本委員会は、平成28年1月28・29日の金融政策決定会合において、量的・質的金融緩和を円滑に遂行するため、「米ドル建の企業に対する証書貸付債権にかかる担保の適格性判定等に関する特則」を別紙.のとおり制定することを決定した^{注3)}。

注3) 基本要領等については、インターネット・ホームページをご参照ください。

米ドル建の企業に対する証書貸付債権にかかる担保の適格性判定等に関する
特則

1. 企業に対する証書貸付債権については、量的・質的金融緩和を円滑に遂行する観点から、当分の間、「適格担保取扱基本要領」（平成12年10月13日付政委第138号別紙1.）4.（1）ハ、（イ）の定めにかかわらず、円建のもののほか、米ドル建のものも適格とする。
2. 米ドル建の企業に対する証書貸付債権の担保価格は、「適格担保取扱基本要領」別表1「担保の種類および担保価格」の定めにかかわらず、次のとおりとする。

（1）残存期間1年以内のもの	残存元本額（円貨換算後）の88%
（2）残存期間1年超3年以内のもの	残存元本額（円貨換算後）の80%
（3）残存期間3年超5年以内のもの	残存元本額（円貨換算後）の70%
（4）残存期間5年超7年以内のもの	残存元本額（円貨換算後）の65%
（5）残存期間7年超10年以内のもの	残存元本額（円貨換算後）の55%

（満期が応当月内に到来するものを含む。）
3. 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」（平成23年4月28日付政委第36号別紙3.）は、米ドル建の企業に対する証書貸付債権については、適用しない。

（附則）

本措置は、米ドル建の企業に対する証書貸付債権の担保受入れにかかる実務上の準備が整い次第速やかに実施することとし、具体的な実施日は総裁が定める。

◆「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」の一部改正等に関する件（1月28・29日）

本委員会は、平成28年1月28・29日の金融政策決定会合において、量的・質的金融緩和を円滑に遂行するため、下記の諸措置を講ずることを決定した^{注4)}。

記

1. 「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」（平成25年4月4日決定）を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 「日本銀行業務方法書」（平成10年3月24日決定）を、3.の認可を取得することを条件に別紙2.のとおり一部変更すること。
3. 1.の実施に関し、日本銀行法（平成9年法律第89号）第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づき、別紙3.および別紙4.のとおり財務大臣および金融庁長官に認可を申請すること^{注5)}。

注4) 基本要領等については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注5) 1月29日に認可を申請し、2月4日、認可を取得しました。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」中一部改正

○ 6. を横線のとおり改める。

6. 買入限度額

(1) 略 (不変)

(2) 不動産投資法人投資口にあつては、銘柄別の買入限度は、当該銘柄の発行済投資口の総数の~~5~~10%以内であつて、本行による買入れが銘柄毎の時価総額に概ね比例して行われるよう本行が別に定める上限とする。

○ 8. を横線のとおり改める。

8. 買入れた指数連動型上場投資信託受益権等の処分

(1) 買入れた指数連動型上場投資信託受益権等について、次の各号に掲げる場合には、これに該当する銘柄の処分を速やかに行うものとする。

イ、略 (不変)

ロ、発行済投資口の総数の変動等により、本行の保有する不動産投資法人投資口の銘柄別保有数が、当該銘柄の発行済投資口の総数の~~5~~10%を超えた場合 (~~5~~10%を超える部分の処分に限る。)

ハ、
ニ、
ホ、

} 略 (不変)

(2)
(3)

} 略 (不変)

(附則)

この一部改正は、「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」(平成22年10月28日付政委第92号別紙9.の別紙および同別紙10.の別紙)の一部改正に関する日本銀行法(平成9年法律第89号)第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づく財務大臣および金融庁長官の認可を受けることを条件として、当該認可を受けた日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 第四十九条の六を横線のとおり改める。

(指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等)

第四十九条の六 当銀行は、第四十八条に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口（以下この条において「指数連動型上場投資信託受益権等」という。）の買入れ等を行う。

一 }
二 } 略（不変）
三 }

四 買入れの限度

イ 略（不変）

ロ 買入れの対象となる不動産投資法人投資口別の買入限度は、当銀行の保有する当該投資口の数が発行済投資口の百分の五十に達するまでとする。ただし、発行済投資口の百分の五十を超えない場合であっても、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から当銀行が不動産投資法人投資口別の上限を定める場合には、当該上限に達するまでを買入限度とする。

五 }
六 } 略（不変）

(附則)

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

別紙 3.

(財務大臣宛認可申請書)

政第 号

平成 28 年 1 月 日

財務大臣 麻生 太郎 殿

日本銀行総裁 黒田 東彦

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

平成 28 年 1 月 28・29 日の政策委員会・金融政策決定会合における決定に伴い、平成 22 年 10 月 28 日付財理第 4641 号・金総第 3907 号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第 43 条第 1 項ただし書きの規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

○ 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) 略 (不変)

(2) 不動産投資法人投資口の買入れは、本行の保有残高が、年間約 900 億円に相当するペースで増加するよう行う。ただし、銘柄別の買入限度は、当該銘柄の発行済投資口の総数の~~5~~10%とする。また、発行済投資口の総数の~~5~~10%を超えない場合であっても、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(3) 略 (不変)

別紙 4.

(金融庁長官宛認可申請書)

政第 号

平成 28 年 1 月 日

金融庁長官 森 信親 殿

日本銀行総裁 黒田 東彦

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

平成 28 年 1 月 28・29 日の政策委員会・金融政策決定会合における決定に伴い、平成 22 年 10 月 28 日付財理第 4641 号・金総第 3907 号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第 43 条第 1 項ただし書きおよび同法第 61 条の 2 の規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

○ 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) 略(不変)

(2) 不動産投資法人投資口の買入れは、本行の保有残高が、年間約 900 億円に相当するペースで増加するよう行う。ただし、銘柄別の買入限度は、当該銘柄の発行済投資口の総数の~~5~~10%とする。また、発行済投資口の総数の~~5~~10%を超えない場合であっても、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(3) 略(不変)

◆「経済・物価情勢の展望（2016年1月）」の基本的見解を決定する件（1月28・29日）

本委員会は、平成28年1月28・29日の金融政策決定会合において、「経済・物価情勢の展望（2016年1月）」の基本的見解^{注6)}を決定した。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年12月17、18日開催分）に関する件（1月28・29日）

本委員会は、平成28年1月28・29日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2015年12月17、18日開催分）^{注7)}を承認した。

注6) インターネット・ホームページをご参照ください（1月29日公表）。

注7) インターネット・ホームページをご参照ください（2月3日公表）。

(2) 通常会合関係

◆総裁の兼職を承認する件（1月8日）

本委員会は、平成28年1月8日、「役員の兼職に関する特則」2. (2) イ. に基づき、総裁について次の兼職を承認することを決定した。

兼 職 名	報酬の有無	任 期
Global Agenda Trustee for the Future of the Global Financial System, the World Economic Forum	無	2年

◆「日銀ネットにおけるオンライン入力開始時刻等に関する件」の一部改正に関する件（1月19日）

本委員会は、平成28年1月19日、「日銀ネットにおけるオンライン入力開始時刻等に関する件」（平成27年7月31日決定）^{注8)}を別紙. のとおり一部改正し、平成28年2月15日から実施することを決定した。

注8) 「日銀ネットにおけるオンライン入力開始時刻等に関する件」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

別紙.

「日銀ネットにおけるオンライン入力開始時刻等に関する件」中一部改正

○ 1. を横線のとおり改める。

1. 日本銀行金融ネットワークシステム（以下「日銀ネット」という。）における当座預金決済および国債決済にかかるオンライン入力開始時刻を午前8時30分とし、同オンライン入力締切時刻を午後~~7~~9時とすること。

◆役員給与の改訂に関する件（1月26日）

本委員会は、平成28年1月26日、「日本銀行における役員の給与等の支給の基準」（平成10年4月28日決定）に基づき、平成27年度の年収を26年度対比0.4%引き上げることとするため、役員手当を別紙1のとおり改訂し、平成27年12月1日に遡り適用すること、および別紙2のとおり対外公表を行うことを決定した。^{注9)}

注9) 日本銀行の役員の給与等については、インターネット・ホームページをご参照ください。

役員俸給及び役員手当

1. 役員俸給（月額）

総 裁	2,016,000円
副総裁	1,595,000円
審議委員	1,528,000円
監 事	883,000円
理 事	1,201,000円

2. 役員手当（1回＜半期＞当たり）

総 裁	5,307,000円
副総裁	4,182,000円
審議委員	4,020,000円
監 事	2,500,000円
理 事	3,421,000円

（27年度の年収を26年度対比0.4%引き上げるための所要の調整
後の27年12月支給分^{（注）}）

総 裁	5,376,000円
副総裁	4,237,000円
審議委員	4,073,000円
監 事	2,531,000円
理 事	3,463,000円

（注） 平成27年12月1日に支給済の額（改訂前の水準）との差額を平成28年2月
19日に支給する。

平成28年1月26日

日 本 銀 行

日本銀行の役員給与の改訂について

日本銀行は、「日本銀行における役員の給与等の支給の基準」（別紙参照）に基づき、各役員の役員手当の引上げ（役員俸給は据え置き）により、平成27年度の年収を26年度対比0.4%引き上げることとしました。この結果、役員の給与は、以下のとおりとなります。

1. 役員俸給及び役員手当

（単位 千円）

	役員俸給（月額）	役員手当（半期当たり）	
	現行 （改訂なし）	現行	改訂後
総 裁	2,016	5,238	5,307
副総裁	1,595	4,127	4,182
審議委員	1,528	3,967	4,020
監 事	883	2,469	2,500
理 事	1,201	3,379	3,421

2. 役員年収の推移

(単位 万円、かつこ内は前年度比%)

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
総 裁	4,000 (▲22)	3,904 (▲2.4)	3,857 (▲1.2)	3,842 (▲0.4)	3,745 (▲2.5)	3,636 (▲2.9)	3,636 (0.0)	3,640 (0.1)	3,578 (▲1.7)	3,578 (0.0)
副総裁	3,160 (▲15)	3,084 (▲2.4)	3,047 (▲1.2)	3,035 (▲0.4)	2,959 (▲2.5)	2,873 (▲2.9)	2,873 (0.0)	2,876 (0.1)	2,827 (▲1.7)	2,827 (0.0)
審 議 委 員	3,030 (▲10)	2,957 (▲2.4)	2,922 (▲1.2)	2,910 (▲0.4)	2,837 (▲2.5)	2,755 (▲2.9)	2,755 (0.0)	2,758 (0.1)	2,711 (▲1.7)	2,711 (0.0)
監 事	1,890 (5)	1,845 (▲2.4)	1,823 (▲1.2)	1,816 (▲0.4)	1,678 (▲7.6)	1,629 (▲2.9)	1,629 (0.0)	1,631 (0.1)	1,603 (▲1.7)	1,603 (0.0)
理 事	2,580 (▲5)	2,518 (▲2.4)	2,487 (▲1.2)	2,477 (▲0.4)	2,286 (▲7.7)	2,220 (▲2.9)	2,220 (0.0)	2,222 (0.1)	2,185 (▲1.7)	2,185 (0.0)

年度	20	21	22	23	24	25	26	27
総 裁	3,578 (0.0)	3,492 (▲2.4)	3,440 (▲1.5)	3,422 (▲0.5)	3,422 (0.0)	3,422 (0.0)	3,467 (1.3)	3,481 (0.4)
副総裁	2,827 (0.0)	2,759 (▲2.4)	2,718 (▲1.5)	2,704 (▲0.5)	2,704 (0.0)	2,704 (0.0)	2,739 (1.3)	2,750 (0.4)
審 議 委 員	2,711 (0.0)	2,646 (▲2.4)	2,606 (▲1.5)	2,593 (▲0.5)	2,593 (0.0)	2,593 (0.0)	2,627 (1.3)	2,638 (0.4)
監 事	1,603 (0.0)	1,565 (▲2.4)	1,541 (▲1.5)	1,533 (▲0.5)	1,533 (0.0)	1,533 (0.0)	1,553 (1.3)	1,560 (0.4)
理 事	2,185 (0.0)	2,132 (▲2.4)	2,100 (▲1.5)	2,090 (▲0.5)	2,090 (0.0)	2,090 (0.0)	2,117 (1.3)	2,125 (0.4)

(注) 平成 24 年度および 25 年度は、上記の金額から役員給与の減額支給措置として、総裁▲30%、副総裁および審議委員▲20%、監事および理事▲10%の減額率により減じた金額を支給。

日本銀行における役員の給与等の支給の基準（抜粋）

1. 社会一般の情勢への適合

法第31条第1項では、役員の給与等の支給の基準を定めるに当たって、社会一般の情勢に適合することが求められている。その際、基本的な考え方として以下の点に配慮するものとする。

- (1) 役員の給与等は、各役職の職責及び必要とされる能力に応じたものであること。
- (2) 役員の給与等は、日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の民間企業等における処遇の実情を勘案すること。
- (3) 役員の給与等は、日本銀行の業務及び財産の公共性にかんがみ、その総額を含めて適正かつ効率的なものとなるよう配慮すること。

2. 特別職国家公務員給与等の勘案の仕方

法第31条第2項では、役員の給与等の支給の基準を定めるに当たって、特別職の職員の給与に関する法律（昭和24年法律第252号）の適用を受ける国家公務員（以下「特別職国家公務員」という。）の給与及び退職手当その他の事情を勘案することが求められている。その際、基本的な考え方として、以下の点に配慮するものとする。

- (1) 総裁の給与については、特別職国家公務員の最高給与を上回らないようこれを定め、総裁以外の役員については、各役職の職責に応じ、総裁との均衡を考慮すること。
- (2) 役員の退職手当については、特別職国家公務員の退職手当を勘案するとともに、日本銀行役員の任用形態や退任後の就職に関する制約等にも配慮すること。

◆政策委員会月報（平成27年12月）に関する件（1月26日）

本委員会は、平成28年1月26日、政策委員会月報（平成27年12月）を承認した。

2. 報告事項

- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告
(金融機構局)

平成28年2月19日

日 本 銀 行 政 策 委 員 会 月 報 (第798号)

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
柳 原 良 太

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1

電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室(03-3277-1987〈直通〉)までお寄せください。